2025年５月15日
株式会社かんぽ生命保険

2024年度決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役社長　谷垣　邦夫）の2024年度（2024年４月１日～2025年３月31日）の決算をお知らせいたします。

＜目　次＞

１．主要業績 …… １頁
２．2024年度末保障機能別保有契約高 …… ３頁
３．2024年度決算に基づく契約者配当 …… ４頁
４．2024年度の一般勘定資産の運用状況 …… ８頁
５．貸借対照表 …… 17頁
６．損益計算書 …… 18頁
７．株主資本等変動計算書 …… 19頁
８．経常利益等の明細（基礎利益） …… 33頁
９．保険業法に基づく債権の状況 …… 35頁
10．ソルベンシー・マージン比率 …… 36頁
11．2024年度特別勘定の状況 …… 37頁
12．保険会社及びその子会社等の状況 …… 37頁

以　上

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

・保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　　分	2023年度末				2024年度末			
	件　数		金　額		件　数		金　額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	13,095	95.4	366,980	94.2	12,786	97.6	354,079	96.5
個人年金保険	540	78.7	7,545	77.6	421	78.0	5,796	76.8
団体保険	－	－	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　　分	2023年度						2024年度					
	件　数		金　額				件　数		金　額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	628	200.1	15,578	186.2	15,578	0	795	126.5	21,212	136.2	21,212	0
個人年金保険	0	341.8	20	361.0	20	－	0	53.0	11	59.4	11	－
団体保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
　　２．個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

（２）年換算保険料

・保有契約

（単位：億円、％）

区　　分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	22,002	93.5	21,372	97.1
個人年金保険	1,936	79.1	1,517	78.4
合計	23,939	92.1	22,890	95.6
うち医療保障・生前給付保障等	3,088	95.9	2,964	96.0

・新契約

（単位：億円、％）

区　　分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,168	177.3	1,750	149.9
個人年金保険	1	354.7	0	58.5
合計	1,169	177.4	1,751	149.7
うち医療保障・生前給付保障等	103	161.4	71	68.9

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

２．医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がいを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

３．新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

２．2024年度末保障機能別保有契約高

（単位：千件、億円）

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	11,169	320,290	－	－	－	－	11,169	320,290
	災害死亡	16,927	393,417	1	68	－	－	16,929	393,485
	その他の条件付死亡	－	－	－	－	－	－	－	－
生存保障		1,617	33,788	421	5,796	－	－	2,039	39,584
入院保障	災害入院	8,833	336	2	0	－	－	8,836	336
	疾病入院	8,773	334	1	0	－	－	8,774	334
	その他の条件付入院	5,597	36	2	0	－	－	5,600	36
障がい保障		6,906	－	1	－	－	－	6,908	－
手術保障		9,138	－	2	－	－	－	9,141	－

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	－	－	0	0	0	0

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	－	－

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	－	－

（注）１．財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。

２．生存保障欄の金額は、個人年金保険及び財形年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したもの、財形保険については責任準備金額を表します。

３．入院保障欄の額は入院給付日額を表します。

４．独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構（以下「郵政管理・支援機構」という。）からの受再保険として、保険件数6,023千件、保険金額160,165億円、年金保険件数1,106千件、年金額3,588億円保有しております。

３．2024年度決算に基づく契約者配当

（１）2024年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

１．かんぽ生命の保険契約（2007年10月１日以降にご契約された個人保険・個人年金保険等）

契約者配当の配当率について、死差配当・特約支払差配当及び費差配当については前年度据置、利差配当については一部引き上げとしています。

２．旧簡易生命保険契約（2007年９月30日までにご契約された簡易生命保険契約）

郵政管理・支援機構との再保険契約に基づき、当該受再保険に係る区分で発生した損益等から、86,029百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

（２）かんぽ生命の保険契約に対する2024年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

例１　普通養老保険

（40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、満期保険金100万円）

加入年度＜経過年数＞	性別	保険料 （年換算）	当年度配当金
2015年度＜10年＞	男性 女性	103,320円 102,840円	0円 0円
2020年度＜５年＞	男性 女性	108,480円 108,240円	1,367円 1,345円

例２　特別養老保険

（40歳加入、60歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円
満期保険金100万円）

加入年度＜経過年数＞	性別	保険料 （年換算）	当年度配当金
2015年度＜10年＞	男性 女性	55,440円 52,800円	0円 0円
2020年度＜５年＞	男性 女性	59,760円 58,080円	793円 710円

例３　普通定期保険

（40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円）

加入年度＜経過年数＞	性別	保険料 （年換算）	当年度配当金
2015年度＜10年＞	男性 女性	10,080円 7,680円	2,069円 575円
2020年度＜５年＞	男性 女性	9,120円 7,680円	155円 68円

例４　学資保険（Ｈ２４）

（被保険者０歳加入、契約者40歳加入、全期間払込18歳満期
保険料口座月払、基準保険金額100万円）

加入年度＜経過年数＞	性別	保険料 （年換算）	当年度配当金
2015年度＜10年＞	男性 女性	54,120円 53,640円	0円 0円
2020年度＜５年＞	男性 女性	59,040円 58,680円	772円 744円

（注）１．契約者と被保険者の性別は同一としております。
２．契約者が死亡等した場合、以後の保険料の払込を免除する契約としております。

例５　普通終身保険

（40歳加入、60歳払込満了、保険料口座月払
死亡保険金100万円（保険料払込満了後は20万円））

加入年度＜経過年数＞	性別	保険料 （年換算）	当年度配当金
2015年度＜10年＞	男性 女性	12,600円 10,200円	684円 24円
2020年度＜５年＞	男性 女性	13,800円 12,480円	202円 152円

例６　災害特約

（40歳加入、保険料口座月払、特約保険金額100万円
普通養老保険（40歳加入、50歳満期）に付加）

加入年度＜経過年数＞	性別	保険料 （年換算）	当年度配当金
2015年度＜10年＞	男性 女性	600円 360円	160円 100円

配当金は、基本、特約種類ごとに次のａ，ｂ，ｃ，ｄを合計した金額です。

ａ．死差配当［据置］

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表等の区分に応じた死差配当率を乗じた金額

（例）普通養老保険、年齢40歳、男性

加入年月日	死差配当率 （危険保険金額100万円当たり）
2007年10月１日～2016年８月１日	420円
2016年８月２日～2022年３月31日	40円

ｂ．特約支払差配当［据置］

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表等の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額

（例）災害特約、年齢40歳、男性

加入年月日	特約支払差配当率 （特約保険金額100万円当たり）
2007年10月１日～2017年４月１日	200円
2017年４月２日～2018年２月１日	20円

ｃ．費差配当［据置］

保険金等に費差配当率を乗じた金額

（例）普通養老保険

費差配当率	
保険金比例費差配当率 （保険金額100万円当たり）	0円
保険料比例費差配当率 （口座月払保険料額10,000円当たり）	0円

ｄ．利差配当［一部引き上げ］

責任準備金に利差配当率を乗じた金額

（例）普通養老保険

加入年月	利差配当率
2007年10月～2008年３月	1.3％ － 予定利率
2008年４月～2010年３月	1.2％ － 予定利率
2010年４月～2012年３月	1.1％ － 予定利率
2012年４月～2013年３月	1.0％ － 予定利率
2013年４月～2014年３月	0.9％ － 予定利率
2014年４月～2016年３月	0.8％ － 予定利率
2016年４月～2020年３月	0.7％ － 予定利率
2020年４月～2022年３月	0.8％ － 予定利率

ただし、ａ，ｂ，ｃ，ｄの合計額がマイナスとなる場合は、０円とします。
また、一時払終身保険及び一時払年金保険並びにそれらに付加した特約については、０円とします。
転換後契約については、所要の調整を行います。

（３）旧簡易生命保険契約に対する契約者配当は、郵政管理・支援機構が今後決定することとなります。

４．2024年度の一般勘定資産の運用状況

（１）2024年度の資産の運用状況

① 運用環境

2024年度の日本経済は、個人消費に一部足踏みが見られるも、引続き堅調なインバウンド需要等を受けたサービス業や、好調な企業業績を背景に緩やかに回復しました。米国経済は、底堅い雇用環境や好調な個人消費に支えられ堅調に推移するも、関税政策によるインフレ懸念の高まりから足元で個人消費に減速感が見られました。欧州経済は、政治の不透明感が残るも、消費者物価の低下による家計の回復を背景に個人消費に回復が見られましたが、ドイツを中心に製造業の不振が続き、回復ペースが鈍化しました。

こうした経済状況の中、運用環境は以下のようになりました。

国内債券市場

国内長期金利は、賃上げや物価上昇を背景とした日本銀行の金融政策正常化期待を受けて、７月には1.1％台と12年ぶりの高水準まで上昇して推移しました。７月末には日本銀行が政策金利を0.25％へ引き上げたものの、米国の失業率上昇等による景気後退懸念により低下し、９月まで横ばいで推移しました。その後は、日本銀行の金融政策正常化期待を受けて再び上昇し、１月には0.5％へ政策金利の引き上げが発表され、３月末は1.5％程度となりました。

国内株式市場

日経平均株価は、米国景気の底堅さや日本経済の脱デフレ期待、日本企業のガバナンス改革への期待等から上昇し、７月には史上最高値42,000円台となり史上最高値を更新しました。その後は米景気悪化懸念により下落後急反発するも、日本銀行の金融政策正常化による日本経済への影響や米新政権による政策の不透明感等から概ねレンジで推移し、３月末は米国の関税政策による景気悪化懸念から下落し35,000円台となりました。

外国為替市場

ドル円は、米国中央銀行の高い政策金利の据え置き姿勢を背景にドル高円安が進行し、７月には160円台まで上昇しました。その後は米景気悪化懸念や米国中央銀行における利下げが開始されたことで９月には140円台までドル安円高基調となりましたが、緩やかな利下げペースが見通される中で再びドル高円安となり、12月には158円台となりました。その後は日本銀行による利上げ観測等からドル安円高となり、３月末は149円台となりました。

ユーロ円は、ドル円同様、欧州中央銀行の高い政策金利の据え置き姿勢を背景にユーロ高円安が進行し、７月には175円台まで上昇しました。その後は、欧州中央銀行の継続的な利下げによりユーロ安円高基調となり、３月末は162円台となりました。

② 運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実に行うため、ALMの考え方に基づく運用を基本としています。具体的には、負債の特性と親和性の高い円金利資産を中心に、資産と負債をマッチングさせる運用を基本とし、金利リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

また、適切なリスク管理のもとで外国証券や株式などの収益追求資産を運用し、収益の向上に努めています。

③ 運用実績の概況

〔資産の状況〕

総資産残高は、前期末60兆8,570億円に比べ１兆3,015億円減少し、59兆5,555億円となりました。

株式、外国証券等の収益追求資産については、為替が円安で推移する中オープン外債を売却したことや、日経平均株価等の下落により国内株式の含み益が減少したもののオルタナティブへの投資を継続したことから残高は前期末と同水準となりました。

国内の公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債及び超長期債を中心に運用を行いましたが、償還等により残高は減少しました。

貸付金については、郵政管理・支援機構への貸付、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しており、郵政管理・支援機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

〔運用収支の状況〕

資産運用収益については、有価証券売却益や利息及び配当金等収入が減少したことから、前期比171億円減の１兆1,956億円となりました。

資産運用費用については、主に金融派生商品費用の減少等により、前期比34億円減の2,790億円となりました。

その結果、資産運用収支は、前期比136億円減少し、9,165億円となりました。

（２）資産の構成

（単位：億円、％）

区　　分	2023年度末		2024年度末	
	金　　額	占　率	金　　額	占　率
現預金・コールローン	11,927	2.0	20,003	3.4
買現先勘定	10,471	1.7	6,049	1.0
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	253	0.0	232	0.0
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	62,714	10.3	64,600	10.8
有価証券	476,945	78.4	465,286	78.1
公社債	427,919	70.3	416,398	69.9
株式	5,585	0.9	5,946	1.0
外国証券	21,688	3.6	20,245	3.4
公社債	19,745	3.2	18,285	3.1
株式等	1,943	0.3	1,959	0.3
その他の証券	21,752	3.6	22,696	3.8
貸付金	32,813	5.4	25,300	4.2
不動産	1,216	0.2	1,200	0.2
繰延税金資産	6,365	1.0	7,283	1.2
その他	5,866	1.0	5,606	0.9
貸倒引当金	△3	△0.0	△7	△0.0
合計	608,570	100.0	595,555	100.0
うち外貨建資産	40,843	6.7	41,311	6.9

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（３）資産の増減

（単位：億円）

区　　分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	△2,757	8,076
買現先勘定	△3,375	△4,422
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	△219	△21
商品有価証券	－	－
金銭の信託	14,990	1,886
有価証券	△21,478	△11,659
公社債	△19,517	△11,520
株式	1,484	360
外国証券	△7,804	△1,443
公社債	△8,126	△1,459
株式等	321	16
その他の証券	4,358	943
貸付金	△3,245	△7,512
不動産	429	△15
繰延税金資産	△3,921	918
その他	1,296	△259
貸倒引当金	0	△4
合計	△18,281	△13,015
うち外貨建資産	△2,589	467

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（4）資産運用関係収益

（単位：億円）

区　　分		2023年度	2024年度
利息及び配当金等収入		8,664	8,645
	預貯金利息	0	24
	有価証券利息・配当金	7,949	8,036
	貸付金利息	129	123
	機構貸付金利息	483	383
	不動産賃貸料	－	－
	その他利息配当金	100	77
商品有価証券運用益		－	－
金銭の信託運用益		1,814	1,991
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		1,511	1,106
	国債等債券売却益	221	311
	株式等売却益	143	232
	外国証券売却益	1,145	562
	その他	－	－
有価証券償還益		1	2
金融派生商品収益		－	－
為替差益		135	209
貸倒引当金戻入額		－	－
その他運用収益		0	0
合計		12,127	11,956

（５）資産運用関係費用

（単位：億円）

区　　分	2023年度	2024年度
支払利息	49	136
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	1,777	1,934
国債等債券売却損	573	1,607
株式等売却損	44	23
外国証券売却損	1,158	283
その他	－	19
有価証券評価損	0	－
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	－
外国証券評価損	－	－
その他	0	－
有価証券償還損	2	1
金融派生商品費用	958	683
為替差損	－	－
貸倒引当金繰入額	0	3
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	37	31
合計	2,825	2,790

（6）資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

（単位：%）

区　　分		2023年度	2024年度
現預金・コールローン		0.00	0.02
買現先勘定		－	－
債券貸借取引支払保証金		－	－
買入金銭債権		0.96	1.17
商品有価証券		－	－
金銭の信託		5.17	5.26
有価証券		1.40	1.41
	うち公社債	1.46	1.25
	うち株式	6.53	8.75
	うち外国証券	0.21	3.04
貸付金		1.78	1.74
不動産		－	－
一般勘定計		1.54	1.57
	うち海外投融資	1.88	3.49

（注）１．利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
２．一般勘定計には、有価証券信託に係る資産を含めております。
３．海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

③　有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：億円）

区　分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時　価	差　損　益			帳簿価額	時　価	差　損　益		
				差　益	差　損				差　益	差　損
満期保有目的の債券	323,431	334,019	10,588	20,970	10,381	314,253	301,440	△12,812	7,334	20,147
責任準備金対応債券	71,396	69,540	△1,855	2,781	4,637	72,437	65,223	△7,214	911	8,125
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	123,537	148,002	24,465	29,507	5,041	125,580	147,196	21,616	27,469	5,853
公社債	35,601	33,292	△2,309	66	2,376	33,035	29,907	△3,127	42	3,170
株式	18,426	35,783	17,357	17,509	151	19,622	35,092	15,470	15,814	344
外国証券	33,991	43,617	9,625	10,504	879	34,068	43,937	9,869	10,555	686
公社債	19,327	19,545	217	1,096	878	18,404	18,085	△318	367	685
株式等	14,664	24,072	9,408	9,408	0	15,664	25,852	10,187	10,188	1
その他の証券	28,568	28,355	△212	1,421	1,634	28,423	27,826	△596	1,055	1,651
買入金銭債権	249	253	4	4	－	231	232	1	1	－
譲渡性預金	6,700	6,700	－	－	－	10,200	10,200	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	518,364	551,563	33,198	53,259	20,060	512,271	513,860	1,589	35,716	34,126
公社債	430,229	436,657	6,427	23,819	17,391	419,526	396,382	△23,143	8,289	31,433
株式	18,426	35,783	17,357	17,509	151	19,622	35,092	15,470	15,814	344
外国証券	34,191	43,812	9,621	10,504	883	34,268	44,127	9,858	10,555	697
公社債	19,527	19,740	212	1,096	883	18,604	18,275	△328	367	696
株式等	14,664	24,072	9,408	9,408	0	15,664	25,852	10,187	10,188	1
その他の証券	28,568	28,355	△212	1,421	1,634	28,423	27,826	△596	1,055	1,651
買入金銭債権	249	253	4	4	－	231	232	1	1	－
譲渡性預金	6,700	6,700	－	－	－	10,200	10,200	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2023年度末が34,843億円、25,155億円、2024年度末が35,771億円、24,557億円です。
２．市場価格のない株式等及び組合出資金は本表から除いています。

・市場価格のない株式等及び組合出資金の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：億円）

区　　分		2023年度末	2024年度末
子会社・関連会社株式		786	1,875
その他有価証券		1,376	1,501
	国内株式	42	42
	外国株式	231	236
	その他	1,101	1,222
合計		2,162	3,376

（注）金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでおります（2023年度末：1,101億円、2024年度末：1,222億円）。

（注）有価証券の時価情報には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

④　金銭の信託の時価情報

（単位：億円）

区　　分	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照表計上額	時　価	差　損　益			貸借対照表計上額	時　価	差　損　益		
				差　益	差　損				差　益	差　損
金銭の信託	61,580	61,580	－	－	－	63,302	63,302	－	－	－

・運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託は保有しておりません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：億円）

区　　分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時　価	差　損　益			帳簿価額	時　価	差　損　益		
				差　益	差　損				差　益	差　損
満期保有目的の金銭の信託	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
責任準備金対応の金銭の信託	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の金銭の信託	36,424	61,580	25,155	25,539	383	38,745	63,302	24,557	24,955	398

（注）時価開示の対象としていないその他の金銭の信託は、2023年度末が1,133億円、2024年度末が1,297億円です。

５．貸借対照表

（単位：百万円）

期別 科目	2023年度末 （2024年 ３月31日現在） 金額	2024年度末 （2025年 ３月31日現在） 金額	期別 科目	2023年度末 （2024年 ３月31日現在） 金額	2024年度末 （2025年 ３月31日現在） 金額
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	1,152,730	1,970,343	保険契約準備金	51,988,334	50,165,652
現金	723	582	支払備金	373,913	314,993
預貯金	1,152,007	1,969,761	責任準備金	50,512,792	48,765,531
コールローン	40,000	30,000	契約者配当準備金	1,101,628	1,085,126
買現先勘定	1,047,192	604,914	再保険借	6,001	5,945
買入金銭債権	25,392	23,215	社債	400,000	500,000
金銭の信託	6,271,415	6,460,029	その他負債	4,095,691	4,702,371
有価証券	47,694,597	46,528,662	売現先勘定	3,905,000	4,516,922
国債	36,037,546	35,390,389	未払法人税等	1,617	2,149
地方債	2,634,528	2,123,485	未払金	20,572	23,391
社債	4,119,871	4,126,013	未払費用	43,719	44,612
株式	558,536	594,608	預り金	3,023	2,525
外国証券	2,168,841	2,024,510	機構預り金	37,575	36,678
その他の証券	2,175,272	2,269,655	預り保証金	109	109
貸付金	3,281,313	2,530,051	金融派生商品	46,327	52,286
保険約款貸付	149,707	159,074	金融商品等受入担保金	－	2,442
一般貸付	849,174	754,604	リース債務	5,860	4,799
機構貸付	2,282,432	1,616,372	仮受金	21,587	4,772
有形固定資産	136,571	140,266	その他の負債	10,298	11,680
土地	76,610	76,632	役員賞与引当金	－	227
建物	44,984	42,921	退職給付引当金	97,157	108,493
リース資産	5,326	4,363	役員株式給付引当金	391	407
建設仮勘定	47	513	価格変動準備金	873,799	829,930
その他の有形固定資産	9,602	15,836	負債の部合計	57,461,376	56,313,029
無形固定資産	103,202	120,899	（純資産の部）		
ソフトウェア	103,191	120,887	資本金	500,000	500,000
その他の無形固定資産	10	11	資本剰余金	405,044	405,044
代理店貸	11,296	10,872	資本準備金	405,044	405,044
再保険貸	7,646	10,641	利益剰余金	720,112	806,270
その他資産	449,553	398,023	利益準備金	91,216	98,803
未収金	244,606	136,783	その他利益剰余金	628,896	707,467
前払費用	4,610	4,941	不動産圧縮積立金	4,506	4,193
未収収益	143,911	119,938	繰越利益剰余金	624,389	703,274
預託金	6,244	6,433	自己株式	△948	△901
先物取引差入証拠金	4,284	4,437	株主資本合計	1,624,208	1,710,413
金融派生商品	2,785	18,674	その他有価証券評価差額金	1,775,693	1,551,688
金融商品等差入担保金	35,750	56,013	繰延ヘッジ損益	△4,186	△19,614
仮払金	1,022	2,044	評価・換算差額等合計	1,771,506	1,532,073
その他の資産	6,338	48,756			
繰延税金資産	636,524	728,362			
貸倒引当金	△346	△766	純資産の部合計	3,395,714	3,242,487
資産の部合計	60,857,090	59,555,517	負債及び純資産の部合計	60,857,090	59,555,517

６．損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	2023年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）	2024年度（2024年４月１日から2025年３月31日まで）
	金額	金額
経常収益	6,745,422	6,164,489
保険料等収入	2,484,007	3,154,875
保険料	2,467,931	3,115,427
再保険収入	16,076	39,448
資産運用収益	1,212,778	1,195,618
利息及び配当金等収入	866,469	864,561
預貯金利息	86	2,482
有価証券利息・配当金	794,962	803,699
貸付金利息	12,954	12,318
機構貸付金利息	48,373	38,318
その他利息配当金	10,092	7,742
金銭の信託運用益	181,439	199,152
有価証券売却益	151,153	110,640
有価証券償還益	110	220
為替差益	13,579	20,999
その他運用収益	27	44
その他経常収益	3,048,636	1,813,995
支払備金戻入額	36,474	58,919
責任準備金戻入額	3,005,427	1,747,260
退職給付引当金戻入額	634	427
その他の経常収益	6,099	7,388
経常費用	6,582,841	5,993,508
保険金等支払金	5,778,590	5,205,305
保険金	4,149,769	3,787,741
年金	218,989	178,715
給付金	200,725	220,852
解約返戻金	439,018	415,441
その他返戻金	61,170	49,194
再保険料	708,916	553,360
責任準備金等繰入額	137	679
契約者配当金積立利息繰入額	137	679
資産運用費用	282,548	279,079
支払利息	4,993	13,641
有価証券売却損	177,704	193,470
有価証券評価損	71	－
有価証券償還損	240	185
金融派生商品費用	95,835	68,329
貸倒引当金繰入額	0	335
その他運用費用	3,701	3,116
事業費	438,531	428,363
その他経常費用	83,034	80,080
税金	35,480	35,869
減価償却費	42,959	40,736
その他の経常費用	4,593	3,474
経常利益	162,581	170,981
特別利益	16,161	43,884
固定資産等処分益	－	15
価格変動準備金戻入額	16,161	43,869
特別損失	190	240
固定資産等処分損	190	240
契約者配当準備金繰入額	55,899	96,990
税引前当期純利益	122,652	117,634
法人税及び住民税	13,379	20,759
法人税等調整額	20,709	△27,217
法人税等合計	34,088	△6,458
当期純利益	88,564	124,093

７．株主資本等変動計算書

2023年度（2023年４月1日から2024年３月31日まで）　　（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						不動産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	－	405,044	84,089	4,767	613,328	702,185
当期変動額								
剰余金の配当					7,127		△42,763	△35,635
当期純利益							88,564	88,564
自己株式の処分								
自己株式の消却			△35,000	△35,000				
不動産圧縮積立金の取崩						△260	260	－
利益剰余金から資本剰余金への振替			35,000	35,000			△35,000	△35,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	7,127	△260	11,060	17,927
当期末残高	500,000	405,044	－	405,044	91,216	4,506	624,389	720,112

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△36,082	1,571,147	797,912	4,607	802,520	2,373,667
当期変動額						
剰余金の配当		△35,635				△35,635
当期純利益		88,564				88,564
自己株式の処分	132	132				132
自己株式の消却	35,000	－				－
不動産圧縮積立金の取崩		－				－
利益剰余金から資本剰余金への振替		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			977,780	△8,794	968,986	968,986
当期変動額合計	35,133	53,061	977,780	△8,794	968,986	1,022,047
当期末残高	△948	1,624,208	1,775,693	△4,186	1,771,506	3,395,714

2024年度（2024年４月1日から2025年３月31日まで）　　（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						不動産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	－	405,044	91,216	4,506	624,389	720,112
当期変動額								
剰余金の配当					7,586		△45,521	△37,934
当期純利益							124,093	124,093
自己株式の取得								
自己株式の処分								
不動産圧縮積立金の取崩						△313	313	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	7,586	△313	78,884	86,158
当期末残高	500,000	405,044	－	405,044	98,803	4,193	703,274	806,270

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△948	1,624,208	1,775,693	△4,186	1,771,506	3,395,714
当期変動額						
剰余金の配当		△37,934				△37,934
当期純利益		124,093				124,093
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	47	47				47
不動産圧縮積立金の取崩		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△224,004	△15,428	△239,432	△239,432
当期変動額合計	47	86,205	△224,004	△15,428	△239,432	△153,227
当期末残高	△901	1,710,413	1,551,688	△19,614	1,532,073	3,242,487

注記事項

（貸借対照表の注記）

１．会計方針に関する事項

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

①　満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

②　責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③　子会社株式及び関連会社株式（保険業法第２条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の５の２第３項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第４項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）

移動平均法による原価法

④　その他有価証券

（ⅰ）市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

（ⅱ）市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（２）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

（３）固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

（ⅰ）建物

２年～60年

（ⅱ）その他の有形固定資産

２年～20年

②　無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね５年）に基づく定額法によっております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（４）引当金の計上基準

①　貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、44百万円であります。

②　役員賞与引当金

役員賞与引当金は、当社執行役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③　退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

（ⅰ）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（ⅱ）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

④　役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

（５）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

（６）外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

（７）ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日。以下「金融商品会計基準」という。）に従い、外貨建債券の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
通貨スワップ	外貨建債券
為替予約	外貨建債券
金利スワップ	保険負債

③　ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び保険負債に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約については、有効性の評価を省略しております。

（８）責任準備金の積立方法

事業年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第１項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部及び一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第５項の規定により追加して積み立てた額が含まれております。

①　標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）

②　標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、当事業年度においては、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部を対象に、保険業

法施行規則第69条第５項の規定により責任準備金を追加して積み立てております。これに伴い積み立てた額は、598,226百万円でありますが、同額の危険準備金を取り崩していることから、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第１項及び保険業法施行規則第80条に基づき、事業年度末において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

（９）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

２．当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引について、連結財務諸表の「注記事項（連結貸借対照表の注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

３．責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

（１）責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は7,243,771百万円、時価は6,522,343百万円であります。

（２）責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

①　簡易生命保険契約商品区分（一部の保険種類を除く。）

②　かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）

③　かんぽ生命保険契約（一時払）商品区分（一部の保険種類を除く。）

なお、かんぽ生命保険契約（一時払）商品区分に、当事業年度より、一時払終身保険を対象に加えております。この変更による損益への影響はありません。

４．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は1,390,979百万円であります。

５．債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

６．有形固定資産の減価償却累計額は63,379百万円であります。

７．関係会社に対する金銭債権の総額は174百万円、金銭債務の総額は16,989百万円であります。

８．繰延税金資産の総額は1,546,041百万円、繰延税金負債の総額は801,668百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は16,009百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金1,025,316百万円、価格変動準備金225,014百万円、支払備金42,760百万円、退職給付引当金31,315百万円及びその他有価証券評価差額金169,314百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金787,439百万円であります。

責任準備金及び価格変動準備金に係る繰延税金資産は、将来の長期にわたり発生する課税所得により税金負担額を軽減する効果を有しております。

９．当事業年度における法定実効税率は28.00％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正△34.62％であります。

10．「所得税法等の一部を改正する法律（令和７年法律第13号）」が2025年３月31日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の28.00％から、回収又は支払が見込まれる期間が2026年４月１日以降のものについては28.93％に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21,235百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が40,725百万円、その他有価証券評価差額金が19,745百万円それぞれ減少しております。

11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当事業年度期首現在高	1,101,628百万円
当事業年度契約者配当金支払額	114,060百万円
利息による増加等	679百万円
年金買増しによる減少	112百万円
契約者配当準備金繰入額	96,990百万円
当事業年度末現在高	1,085,126百万円

12. 関係会社の株式等の金額は187,582百万円であります。

13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券	4,489,608百万円

担保付き債務は、次のとおりであります。

売現先勘定	4,516,922百万円

なお、上記有価証券は、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券であります。

上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	160,554百万円
先物取引差入証拠金	4,437百万円
金融商品等差入担保金	56,013百万円

14. 保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は357百万円であり、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は1,187,171百万円であります。

15. １株当たり純資産額は8,470円75銭であります。

なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度末において394千株であります。

16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、買現先取引、消費貸借契約取引及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は109,672百万円であります。

17. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

18. 郵政管理・支援機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除き、出再責任準備金を含む。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額24,576,340百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金915,558百万円、価格変動準備金581,452百万円を積み立てております。

19. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、郵政管理・支援機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された郵政管理・支援機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。

20. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。

（自己株式の取得）

当社は、2024年11月14日及び2025年３月28日付の取締役会において、会社法第459条第１項第１号の規定による当社定款第39条第１項の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、2025年４月18日に取得を完了いたしました。

（１）自己株式取得に関する取締役会の決議事項

ア　自己株式の取得を行う理由

当社は、中期経営計画期間における株主還元方針として、機動的な自己株式取得等を行うことで、総還元性向について中期平均40～50％を目指すこととしており、この方針に基づき、資本効率の向上、株主還元の強化を目的として自己株式取得を行うものであります。

イ　取得に係る事項の内容

①	取得対象株式の種類	当社普通株式
②	取得し得る株式の総数	30,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合7.8％）
③	株式の取得価額の総額	35,000,000,000円（上限）
④	取得期間	2024年11月15日から2025年11月14日まで
⑤	取得の方法	株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 （ToSTNeT-3）及び立会市場における取引による買付け

⑥　その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、当社代表執行役社長又はその指名する者に一任する。

（２）自己株式取得の実施内容

①	取得対象株式の種類	当社普通株式
②	取得した株式の総数	11,369,600株
③	取得価額の総額	34,999,885,750円
④	取得期間	2025年３月31日から2025年４月18日まで（約定ベース）
⑤	取得の方法	株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 （ToSTNeT-3）及び立会市場における取引による買付け

（自己株式の消却）

当社は、2025年５月15日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

（１）消却する株式の種類	当社普通株式
（２）消却する株式の数	11,369,600株 （消却前の発行済株式総数に対する割合3.0％）
（３）消却予定日	2025年６月６日

（参考）

消却後の発行済株式総数	371,822,700株

（損益計算書の注記）

１．会計方針に関する事項

（１）保険料等収入の計上基準

①　保険料

初回保険料は、収納があり保険契約上の責任が開始している契約について、当該収納した金額を計上しております。また、２回目以降保険料は、収納があったものについて当該金額を計上しております。

なお、収納した保険料のうち、事業年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第１項第２号に基づき、責任準備金に積み立てております。

②　再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。

（２）保険金等支払金の計上基準

①　保険金等支払金（再保険料を除く。）

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険契約に基づく支払事由が発生し、当該契約に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額を計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、事業年度末時点において支払義務が発生したが保険金等の支出をしていないもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められるもののうち保険金等の支出をしていないものについて支払備金を積み立てております。

②　再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を当該協約書の締結時又は元受保険契約に係る保険料の収納時等に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第１項及び同規則第73条第３項に基づき不積立てとしております。

２．関係会社との取引による費用の総額は19,114百万円であります。

３．有価証券売却益の内訳は、国債等債券31,104百万円、株式23,280百万円、外国証券56,256百万円であります。

４．有価証券売却損の内訳は、国債等債券160,749百万円、株式2,381百万円、外国証券28,375百万円、その他の証券1,964百万円であります。

５．金銭の信託運用益には、評価損が4,975百万円含まれております。

６．金融派生商品費用には、評価損が6,288百万円含まれております。

７．支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は69百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は545,425百万円であります。

８．１株当たり当期純利益は324円19銭であります。

なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

１株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において401千株であります。

９．保険料には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が131,451百万円含まれております。

10．保険金には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が2,065,061百万円含まれております。

11．郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、郵政管理・支援機構のため契約者配当準備金へ86,029百万円を繰り入れております。

12．関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。

（１）親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接 49.85%	グループ運営 役員の兼任	ブランド価値使用料の支払 （※）	1,951	未払金	178

取引条件及び取引条件の決定方針等

（※）当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されるとの考え方に基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に対して、一定の料率を掛けて算出しております。

（２）同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務代理店 役員の兼任	代理店業務に係る委託手数料の支払（※１）	111,436	代理店借	9,916

取引条件及び取引条件の決定方針等

（※１）各契約の保険金額及び保険料額に、保険種類ごとに設定した手数料率を乗じて算定した募集手数料、保険料の収納や保険金の支払事務など、委託業務ごとに設定した業務単価に、保有契約件数等を乗じて算定した維持・集金手数料等を支払っております。

（※２）上記のほか、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、2019年度から、郵便局ネットワークの維持に要する費用のうち、ユニバーサルサービス確保のために不可欠な費用は、日本郵便株式会社が負担すべき額を除き、当社及び株式会社ゆうちょ銀行からの拠出金を原資として郵政管理・支援機構から日本郵便株式会社に交付される交付金で賄われることとなっております。なお、当事業年度に当社が郵政管理・支援機構に支払った拠出金の額は56,300百万円であります。

（株主資本等変動計算書の注記）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式	427	0	21	405

（※１）普通株式の自己株式の当事業年度期首及び当事業年度末株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式数が含まれており、それぞれ415千株、394千株であります。

（※２）普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（※３）普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、株式給付信託（BBT）の給付による減少であります。

８．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2023年度	2024年度
基礎利益	A	224,005	242,166
キャピタル収益		427,662	421,042
金銭の信託運用益		181,439	199,152
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		151,153	110,640
金融派生商品収益		－	－
為替差益		13,579	20,999
その他キャピタル収益		81,491	90,250
キャピタル費用		417,565	418,368
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		177,704	193,470
有価証券評価損		71	－
金融派生商品費用		95,835	68,329
為替差損		－	－
その他キャピタル費用		143,953	156,568
キャピタル損益	B	10,097	2,674
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	234,103	244,840
臨時収益		－	524,367
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		－	506,171
個別貸倒引当金戻入額		－	－
その他臨時収益		－	18,196
臨時費用		71,521	598,226
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		23,457	－
個別貸倒引当金繰入額		－	－
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		－	－
その他臨時費用		48,063	598,226
臨時損益	C	△71,521	△73,859
経常利益	A＋B＋C	162,581	170,981

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

		2023年度	2024年度
基礎利益への影響額		110,526	48,122
	投資信託の解約益	△34	△23,202
	金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額	143,953	156,568
	為替に係るヘッジコスト	△81,456	△67,047
	既契約の出再に伴う損益	48,063	△18,196
その他キャピタル収益		81,491	90,250
	投資信託の解約益	34	23,202
	金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額	―	―
	為替に係るヘッジコスト	81,456	67,047
その他キャピタル費用		143,953	156,568
	金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額	143,953	156,568
	為替に係るヘッジコスト	―	―
その他臨時収益		―	18,196
	既契約の出再に伴う損益	―	18,196
その他臨時費用		48,063	598,226
	追加責任準備金繰入額	―	598,226
	既契約の出再に伴う損益	48,063	―

９．保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　分		2023年度末	2024年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	―	―
	危険債権	―	―
	三月以上延滞債権	―	―
	貸付条件緩和債権	―	―
小計		―	―
（対合計比）		（　　―）	（　　―）
正常債権		4,755,406	3,808,619
合計		4,755,406	3,808,619

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（注１に掲げる債権を除く。）です。

３．三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金（注１及び２に掲げる債権を除く。）です。

４．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注１から３に掲げる債権を除く。）です。

５．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から４までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 （A）		7,005,333	6,327,197
資本金等		1,606,198	1,657,444
価格変動準備金		873,799	829,930
危険準備金		1,725,335	1,219,164
一般貸倒引当金		31	367
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×９０％（マイナスの場合１００％）		2,206,874	1,953,057
土地の含み損益×８５％（マイナスの場合１００％）		△21,656	△17,627
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		214,749	184,861
負債性資本調達手段等		400,000	500,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		－	－
控除項目		－	－
その他		－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ （B）		1,377,901	1,416,274
保険リスク相当額	R_1	107,916	99,111
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	37,822	35,161
予定利率リスク相当額	R_2	108,247	101,539
最低保証リスク相当額	R_7	－	－
資産運用リスク相当額	R_3	1,232,032	1,277,940
経営管理リスク相当額	R_4	29,720	30,275
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times１００$		1,016.8 %	893.4 %

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

11. 2024年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

（1）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　　目	2023年度	2024年度
経常収益	6,744,134	6,165,335
経常利益	161,173	170,293
親会社株主に帰属する当期純利益	87,056	123,472
包括利益	1,055,870	△116,430

項　　目	2023年度末	2024年度末
総資産	60,855,899	59,555,692
連結ソルベンシー・マージン比率	1,023.2 %	903.2 %

（2）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

・連結される子会社及び子法人等数　　1社
・持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数　　0社
・持分法適用の関連法人等数　　1社
・期中における重要な子会社等の異動　　なし

（3）連結貸借対照表

（単位：百万円）

期別 科目	2023年度末 (2024年 3月31日現在) 金額	2024年度末 (2025年 3月31日現在) 金額	期別 科目	2023年度末 (2024年 3月31日現在) 金額	2024年度末 (2025年 3月31日現在) 金額
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	1,157,322	1,976,083	保険契約準備金	51,988,334	50,165,652
コールローン	40,000	30,000	支払備金	373,913	314,993
買現先勘定	1,047,192	604,914	責任準備金	50,512,792	48,765,531
買入金銭債権	25,392	23,215	契約者配当準備金	1,101,628	1,085,126
金銭の信託	6,271,415	6,460,029	再保険借	6,001	5,945
有価証券	47,693,813	46,528,793	社債	400,000	500,000
貸付金	3,281,313	2,530,051	売現先勘定	3,905,000	4,516,922
有形固定資産	136,936	141,068	その他負債	190,696	187,251
土地	76,610	76,632	役員賞与引当金	－	227
建物	45,086	43,040	退職給付に係る負債	95,931	107,927
リース資産	5,326	4,363	役員株式給付引当金	391	407
建設仮勘定	204	525	価格変動準備金	873,799	829,930
その他の有形固定資産	9,708	16,507	負債の部合計	57,460,155	56,314,265
無形固定資産	97,807	113,596	（純資産の部）		
ソフトウェア	97,796	113,585	資本金	500,000	500,000
その他の無形固定資産	10	11	資本剰余金	405,044	405,044
代理店貸	11,296	10,872	利益剰余金	717,960	803,497
再保険貸	7,646	10,641	自己株式	△948	△901
その他資産	449,463	398,321	株主資本合計	1,622,055	1,707,640
繰延税金資産	636,644	728,870	その他有価証券評価差額金	1,775,693	1,551,673
貸倒引当金	△346	△766	繰延ヘッジ損益	△4,186	△19,614
			退職給付に係る調整累計額	2,182	1,727
			その他の包括利益累計額合計	1,773,689	1,533,786
			純資産の部合計	3,395,744	3,241,426
資産の部合計	60,855,899	59,555,692	負債及び純資産の部合計	60,855,899	59,555,692

（4）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

期別 科目	2023年度 （2023年４月１日から 2024年３月31日まで） 金額	2024年度 （2024年４月１日から 2025年３月31日まで） 金額
経常収益	6,744,134	6,165,335
保険料等収入	2,484,007	3,154,875
資産運用収益	1,211,578	1,195,618
利息及び配当金等収入	865,269	864,561
金銭の信託運用益	181,439	199,152
有価証券売却益	151,153	110,640
有価証券償還益	110	220
為替差益	13,579	20,999
その他運用収益	27	44
その他経常収益	3,048,548	1,814,840
支払備金戻入額	36,474	58,919
責任準備金戻入額	3,005,427	1,747,260
その他の経常収益	6,646	8,660
経常費用	6,582,961	5,995,041
保険金等支払金	5,778,590	5,205,305
保険金	4,149,769	3,787,741
年金	218,989	178,715
給付金	200,725	220,852
解約返戻金	439,018	415,441
その他返戻金	61,170	49,194
再保険料	708,916	553,360
責任準備金等繰入額	137	679
契約者配当金積立利息繰入額	137	679
資産運用費用	282,548	279,079
支払利息	4,993	13,641
有価証券売却損	177,704	193,470
有価証券評価損	71	－
有価証券償還損	240	185
金融派生商品費用	95,835	68,329
貸倒引当金繰入額	0	335
その他運用費用	3,701	3,116
事業費	440,320	431,429
その他経常費用	81,365	78,547
経常利益	161,173	170,293
特別利益	16,161	43,884
固定資産等処分益	－	15
価格変動準備金戻入額	16,161	43,869
特別損失	190	247
固定資産等処分損	190	247
契約者配当準備金繰入額	55,899	96,990
税金等調整前当期純利益	121,244	116,940
法人税及び住民税等	13,408	20,934
法人税等調整額	20,779	△27,467
法人税等合計	34,188	△6,532
当期純利益	87,056	123,472
非支配株主に帰属する当期純利益	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	87,056	123,472

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

期別 科目	2023年度 （2023年４月１日から 2024年３月31日まで）	2024年度 （2024年４月１日から 2025年３月31日まで）
	金額	金額
当期純利益	87,056	123,472
その他の包括利益	968,813	△239,903
その他有価証券評価差額金	977,780	△224,004
繰延ヘッジ損益	△8,794	△15,428
退職給付に係る調整額	△172	△454
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△15
包括利益	1,055,870	△116,430
親会社株主に係る包括利益	1,055,870	△116,430
非支配株主に係る包括利益	－	－

（5）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	2023年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで） 金額	2024年度（2024年４月１日から2025年３月31日まで） 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	121,244	116,940
減価償却費	41,217	39,113
支払備金の増減額（△は減少）	△36,474	△58,919
責任準備金の増減額（△は減少）	△3,005,427	△1,747,260
契約者配当準備金積立利息繰入額	137	679
契約者配当準備金繰入額	55,899	96,990
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△32	419
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	227
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	26,600	11,995
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	76	16
価格変動準備金の増減額（△は減少）	△16,161	△43,869
利息及び配当金等収入	△865,269	△864,561
有価証券関係損益（△は益）	26,753	82,795
支払利息	4,993	13,641
為替差損益（△は益）	△13,579	△20,999
有形固定資産関係損益（△は益）	174	217
持分法による投資損益（△は益）	－	△929
代理店貸の増減額（△は増加）	30,010	424
再保険貸の増減額（△は増加）	△3,597	△2,994
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△145,438	93,497
再保険借の増減額（△は減少）	△295	△55
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	21,712	△15,562
その他	△82,147	△128,837
小計	△3,839,603	△2,427,028
利息及び配当金等の受取額	878,801	906,205
利息の支払額	△4,862	△10,826
契約者配当金の支払額	△129,463	△114,060
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	31,960	17,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,063,168	△1,627,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△7,340,000	△7,399,999
コールローンの償還による収入	7,340,000	7,409,999
買現先勘定の純増減額（△は増加）	337,571	442,278
買入金銭債権の取得による支出	△19,995	△39,958
買入金銭債権の売却・償還による収入	41,682	41,787
金銭の信託の増加による支出	△291,790	△126,841
金銭の信託の減少による収入	168,963	48,699
有価証券の取得による支出	△2,025,036	△2,593,437
有価証券の売却・償還による収入	4,459,587	3,489,520
貸付けによる支出	△444,874	△485,228
貸付金の回収による収入	769,394	1,236,498
売現先勘定の純増減額（△は減少）	164,312	611,922
その他	△353,155	△138,287
資産運用活動計	2,806,659	2,496,953
（営業活動及び資産運用活動計）	△256,508	869,110
有形固定資産の取得による支出	△48,738	△12,357
有形固定資産の売却による収入	10	16
無形固定資産の取得による支出	△37,791	△45,390
子会社株式の取得による支出	△200	－
持分法適用関連会社株式の取得による支出	－	△52,500
その他	1,856	△261
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,721,796	2,386,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,598	△1,305
社債の発行による収入	99,383	99,383
自己株式の取得による支出	－	△0
自己株式の処分による収入	4	－
配当金の支払額	△35,620	△37,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,169	60,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△279,202	818,761
現金及び現金同等物期首残高	1,436,524	1,157,322
現金及び現金同等物期末残高	1,157,322	1,976,083

（6）連結株主資本等変動計算書

2023年度（2023年４月1日から2024年３月31日まで）　　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	405,044	701,540	△36,082	1,570,502
当期変動額					
剰余金の配当			△35,635		△35,635
親会社株主に帰属する当期純利益			87,056		87,056
自己株式の処分				132	132
自己株式の消却		△35,000		35,000	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		35,000	△35,000		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	16,419	35,133	51,553
当期末残高	500,000	405,044	717,960	△948	1,622,055

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	797,912	4,607	2,354	804,875	2,375,377
当期変動額					
剰余金の配当					△35,635
親会社株主に帰属する当期純利益					87,056
自己株式の処分					132
自己株式の消却					－
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	977,780	△8,794	△172	968,813	968,813
当期変動額合計	977,780	△8,794	△172	968,813	1,020,366
当期末残高	1,775,693	△4,186	2,182	1,773,689	3,395,744

2024年度（2024年４月1日から2025年３月31日まで）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	405,044	717,960	△948	1,622,055
当期変動額					
剰余金の配当			△37,934		△37,934
親会社株主に帰属する当期純利益			123,472		123,472
自己株式の取得	－	－	－	△0	△0
自己株式の処分				47	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	85,537	47	85,585
当期末残高	500,000	405,044	803,497	△901	1,707,640

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,775,693	△4,186	2,182	1,773,689	3,395,744
当期変動額					
剰余金の配当					△37,934
親会社株主に帰属する当期純利益					123,472
自己株式の取得	－	－	－	－	△0
自己株式の処分					47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△224,019	△15,428	△454	△239,903	△239,903
当期変動額合計	△224,019	△15,428	△454	△239,903	△154,317
当期末残高	1,551,673	△19,614	1,727	1,533,786	3,241,426

注記事項

（連結財務諸表の作成方針）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結される子会社及び子法人等数　１社

会社名　かんぽシステムソリューションズ株式会社

（２）主要な非連結の子会社及び子法人等

主要な非連結の子会社及び子法人等は、かんぽＮＥＸＴパートナーズ株式会社及びスプリング投資事業有限責任組合であります。

非連結の子会社及び子法人等については、総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数　０社

（２）持分法適用の関連法人等数　１社

会社名　大和アセットマネジメント株式会社

大和アセットマネジメント株式会社は株式取得により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

（３）持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（かんぽＮＥＸＴパートナーズ株式会社、スプリング投資事業有限責任組合他）並びに関連法人等（ＪＰインベストメント株式会社、三井物産かんぽアセットマネジメント株式会社他）については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日と連結決算日は一致しております。

（連結貸借対照表の注記）

１．会計方針に関する事項

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

①　満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

②　責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③　非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

④　その他有価証券

（ⅰ）市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

（ⅱ）市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（２）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

（３）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

（ⅰ）建物

２年～60年

（ⅱ）その他の有形固定資産

２年～20年

②　無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね５年）に基づく定額法によっております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（４）重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、44百万円であります。

②　役員賞与引当金

役員賞与引当金は、当社執行役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③　役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

（５）退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

（６）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

（７）重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

（８）重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、金融商品会計基準に従い、外貨建債券の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
通貨スワップ	外貨建債券
為替予約	外貨建債券
金利スワップ	保険負債

③　ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び保険負債に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約については、有効性の評価を省略しております。

（９）責任準備金の積立方法

連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第１項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部及び一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第５項の規定により追加して積み立てた額が含まれております。

①　標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）

②　標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、当連結会計年度においては、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第５項の規定により責任準備金を追加して積み立てております。これに伴い積み立てた額は、598,226百万円でありますが、同額の危険準備金を取り崩していることから、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第１項及び保険業法施行規則第80条に基づ

き、連結会計年度末において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

２．未適用の会計基準等

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号　2024年９月13日）

・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号　2024年９月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

（１）概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いが定められました。

（２）適用予定日

2027年度の期首から適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

３．当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社は、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度及び業績非連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）を適用しております。

（１）取引の概要

当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、下記①及び②に従いポイントを付与し、受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を本信託（株式給付信託（BBT））から退任後に給付しております。

①　業績連動型株式報酬制度

中期経営計画期間の最終年度終了後、執行役の職責に応じた基本ポイントに中期経営計画に定める業績目標の達成状況に応じて変動する支給率を乗じて算定したポイントを付与します。

②　業績非連動型株式報酬制度

毎事業年度の終了後に、執行役の職責に応じた基本ポイントを付与します。

執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

（２）信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は877百万円、株式数は394千株であります。

４．金融商品に関する事項は、次のとおりであります。

（１）金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のマッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等の収益追求資産への運用にも取り組んでおります。

なお、主として運用に関する資産の為替リスクに対するヘッジ手段としてデリバティブ取引を行っております。

②　金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ＡＬＭの考え方に基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リスクにも晒されております。

当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引があります。当社ではこれを為替リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けております。また、その他のデリバティブ取引についても、主にヘッジ目的として利用しており、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

なお、保険負債の一部に関する金利リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップ取引を行っております。

③　金融商品に係るリスク管理体制

（ｉ）市場リスクの管理

市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分し管理しております。金利リスクは、ユニバーサルサービス対象商品である養老保険・終身保険を提供する使命を負う保険会社として、資産と負債のマッチングに一定の限界を有する中で、円金利の変動により、円金利資産及び保険負債の価値が変動し損失を被るリスクです。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクです。

当社は、市場リスクを含む会社全体のリスクのうち定量化が可能なリスクを特定し、それらのリスク量に基づき算出した会社全体の統合リスク量と資本量を対比することに

より、会社全体のリスクを管理しております。

（ⅱ）信用リスクの管理

信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。

与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への投融資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。

なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「（６）デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（２）金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておらず、（注１）に記載しております。また、現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預貯金、コールローン、買現先勘定及び売現先勘定は、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権	23,215	23,215	－
その他有価証券	23,215	23,215	－
金銭の信託（※１）（※２）	6,330,280	6,330,280	－
有価証券	46,312,623	44,309,944	△2,002,679
満期保有目的の債券	31,425,320	30,144,069	△1,281,251
責任準備金対応債券	7,243,771	6,522,343	△721,427
その他有価証券（※２）	7,643,531	7,643,531	－
貸付金	2,529,683	2,497,771	△31,912
保険約款貸付	159,074	159,074	－
一般貸付（※３）	754,604	694,746	△59,490
機構貸付（※３）	1,616,372	1,643,950	27,577
貸倒引当金（※４）	△367	－	－
資産計	55,195,803	53,161,211	△2,034,591
社債	500,000	477,490	△22,510
負債計	500,000	477,490	△22,510
デリバティブ取引（※５）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5	5	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(33,892)	(33,892)	－
デリバティブ取引計	(33,887)	(33,887)	－

（※１）運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。

（※２）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日。以下「時価算定適用指針」という。）第24-３項及び第24-９項に従い、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（※３）差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（※４）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※５）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

（注１）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項で開示している計表中の「金銭の信託」及び「有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
金銭の信託（※１）	129,749
有価証券	216,169
非上場株式（※２）	65,137
外国証券（※２）	24,197
組合出資金（※３）	126,835
合計	345,919

（※１）金銭の信託のうち、信託財産構成物が組合出資金で構成されているものについては、時価算定適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

（※２）非上場株式及び市場価格のない外国証券は、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年３月31日）第５項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

（※３）組合出資金は、時価算定適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

（注２）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	10,000	－	－	13,122
有価証券	1,259,029	10,198,503	10,428,947	21,798,821
満期保有目的の債券	983,600	7,423,320	7,940,660	14,783,377
公社債	983,600	7,423,320	7,940,660	14,783,377
国債	981,600	7,126,100	7,073,000	13,294,900
地方債	2,000	248,620	558,910	634,956
社債	－	48,600	308,750	853,521
責任準備金対応債券	117,300	1,499,600	1,524,700	4,031,775
公社債	117,300	1,499,600	1,504,700	4,031,775
国債	80,300	1,384,500	986,900	2,897,600
地方債	800	300	85,900	276,975
社債	36,200	114,800	431,900	857,200
外国証券	－	－	20,000	－
その他有価証券のうち満期があるもの	158,129	1,275,583	963,587	2,983,668
公社債	125,221	727,808	371,655	2,128,374
国債	－	－	－	1,470,500
地方債	91,917	92,027	22,861	121,216
社債	33,304	635,781	348,793	536,658
外国証券	32,907	547,774	590,238	846,942
その他の証券	－	－	1,692	8,350
貸付金	623,496	1,034,875	542,545	329,528
合計	1,892,526	11,233,378	10,971,493	22,141,473

（注３）社債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
社債	－	－	－	－	－	500,000
合計	－	－	－	－	－	500,000

（３）金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①　時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	9,988	13,227	23,215
金銭の信託（※１）	3,884,333	743,553	－	4,627,886
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,204,702	－	－	1,204,702
地方債	－	292,802	19,262	312,064
社債	－	1,474,029	－	1,474,029
株式	529,602	－	－	529,602
外国証券（※１）	60,833	1,747,706	－	1,808,539
その他の証券	－	2,133,387	9,431	2,142,819
資産計	5,679,471	6,401,467	41,921	12,122,860
デリバティブ取引（※２）				
通貨関連	－	(6,038)	－	(6,038)
金利関連	－	(27,848)	－	(27,848)
デリバティブ取引計	－	(33,887)	－	(33,887)

（※１）時価算定適用指針第24-３項及び第24-９項に従い、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は上記表には含めておりません。第24-３項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は1,393,205百万円、第24-９項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は183,614百万円であります。

（※２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金銭の信託	－	297,346	－	297,346
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	27,765,793	－	－	27,765,793
地方債	－	1,355,952	3,016	1,358,968
社債	－	1,019,307	－	1,019,307
責任準備金対応債券				
国債	4,978,481	－	－	4,978,481
地方債	－	301,246	20,010	321,257
社債	－	1,203,637	－	1,203,637
外国証券	－	18,967	－	18,967
貸付金	－	－	2,497,771	2,497,771
資産計	32,744,274	4,196,457	2,520,798	39,461,530
社債	－	477,490	－	477,490
負債計	－	477,490	－	477,490

（注１）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。証券化商品に該当しない買入金銭債権については短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

なお、買入金銭債権のうち証券化商品についてはレベル３、それ以外についてはレベル２に分類しております。

金銭の信託

信託財産の構成物である有価証券のうち、株式及び市場における取引価格が存在する投資信託については取引所の価格によっており、市場の活発性に基づきレベル１に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、レベル２に分類しております。

信託財産の構成物のうち有価証券以外については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としており、レベル２に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（５）金銭の信託に関する事項」に記載しております。

有価証券

株式については取引所の価格によっており、市場の活発性に基づきレベル１に分類しております。

債券及びその他の証券のうち、主に国債については公表された相場価格によっており、市場の活発性に基づきレベル１に分類しております。公表された相場価格であっても市場が活発でない場合又は情報ベンダー等の第三者から入手した評価価格（重要な観察できないインプットを用いている場合を除く。）による場合はレベル２に分類しており、地方債、社債、外国債がこれに含まれます。ブローカー等の第三者から入手した評価価格を用いている場合で、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル３に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、レベル２に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（４）有価証券に関する事項」に記載しております。

貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、貸付金については、レベル３に分類しております。

負　債

社債

当社が発行する社債の時価については、公表された相場価格によっており、レベル２に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引のため公表された相場価格は存在しませんが、金利スワップ取引や為替予約取引等については、情報ベンダー等の第三者から入手した評価価格（重要な観察できないインプットを用いている場合を除く。）による場合、又は為替レート等の観察可能なインプットを用いて評価している場合は、レベル２に分類しております。

（注２）時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

①　重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

②　期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済による変動額	レベル３の時価への振替	レベル３の時価からの振替	期末残高	当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上（※）					
買入金銭債権	15,393	－	△379	△1,787	－	－	13,227	－
有価証券								
その他有価証券								
地方債	21,591	－	△1,322	△1,006	－	－	19,262	－
その他の証券	10,352	－	△209	△711	－	－	9,431	－
資産計	47,337	－	△1,911	△3,504	－	－	41,921	－

（※）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

③　時価の評価プロセスの説明

当社は時価算定部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価の算定を行い、時価のレベル別分類を判断しております。また、リスク管理部門において金融商品の時価評価に関する検証手続を定め、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証していることから、金融商品の時価評価等の適切性が確保されております。

④　重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

（注３）時価算定適用指針第24-３項及び第24-９項に従い、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託に関する情報

① 第24-３項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

期首残高	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還による変動額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上（※）					
1,260,483	－	45,732	86,989	－	－	1,393,205	－

（※）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

② 第24-９項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

期首残高	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還による変動額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上（※）					
176,297	－	△4,257	11,574	－	－	183,614	－

（※）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

③ 連結会計年度末日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

解約に一定程度の期間を要するもの等　　1,393,205百万円

（4）有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	20,610,414	21,343,882	733,467
国債	19,409,987	20,106,463	696,476
地方債	830,734	856,839	26,104
社債	369,693	380,579	10,886
小計	20,610,414	21,343,882	733,467
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	10,814,905	8,800,187	△2,014,718
国債	9,353,831	7,659,329	△1,694,502
地方債	619,005	502,129	△116,875
社債	842,068	638,727	△203,340
小計	10,814,905	8,800,187	△2,014,718
合計	31,425,320	30,144,069	△1,281,251

② 責任準備金対応債券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	2,348,989	2,440,161	91,171
国債	2,258,017	2,345,824	87,806
地方債	65,217	67,639	2,422
社債	25,754	26,697	942
外国証券	－	－	－
外国公社債	－	－	－
小計	2,348,989	2,440,161	91,171
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	4,874,781	4,063,215	△811,566
国債	3,163,851	2,632,657	△531,193
地方債	296,463	253,617	△42,845
社債	1,414,467	1,176,940	△237,527
外国証券	20,000	18,967	△1,033
外国公社債	20,000	18,967	△1,033
小計	4,894,781	4,082,182	△812,599
合計	7,243,771	6,522,343	△721,427

③　その他有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	264,642	260,353	4,289
国債	110,217	108,801	1,416
地方債	―	―	―
社債	154,425	151,552	2,873
株式	439,641	280,526	159,115
外国証券	764,278	723,626	40,652
外国公社債	592,504	555,797	36,707
外国その他の証券	171,773	167,828	3,945
その他（※）	795,048	747,692	47,355
小計	2,263,610	2,012,197	251,412
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	2,726,153	3,043,176	△317,023
国債	1,094,484	1,320,010	△225,526
地方債	312,064	327,571	△15,507
社債	1,319,604	1,395,593	△75,989
株式	89,960	100,553	△10,592
外国証券	1,216,035	1,284,603	△68,567
外国公社債	1,216,035	1,284,603	△68,567
外国その他の証券	―	―	―
その他（※）	2,390,987	2,540,295	△149,308
小計	6,423,136	6,968,629	△545,492
合計	8,686,747	8,980,826	△294,079

（※）「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価1,020,000百万円、連結貸借対照表計上額1,020,000百万円）及び買入金銭債権（取得原価23,110百万円、連結貸借対照表計上額23,215百万円）が含まれております。

④　当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	747,743	31,059	41,400
国債	723,585	31,059	20,123
社債	24,157	―	21,276
合計	747,743	31,059	41,400

⑤　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	555,991	44	119,349
国債	553,085	39	119,349
社債	2,905	5	－
株式	60,843	23,280	2,381
外国証券	573,200	56,256	28,375
外国公社債	572,056	56,256	28,375
外国その他の証券	1,144	－	0
その他の証券	22,943	－	1,964
合計	1,212,979	79,580	152,070

（５）金銭の信託に関する事項

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額		
				うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
特定金銭信託	6,330,280	3,874,533	2,455,746	2,495,579	△39,832

（※）4,975百万円の減損処理を行っております。

なお、信託財産として運用している株式について、連結会計年度末日以前１カ月の市場価格の平均が取得原価に比べて50％以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30％以上50％未満下落した銘柄のうち市場価格が一定水準以下で推移している銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

また、上記株式以外について、時価が取得原価に比べて50％以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30％以上50％未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

（6）デリバティブ取引に関する事項

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約取引				
	売建	282	－	3	3
	米ドル	282	－	3	3
	通貨オプション				
	売建				
	コール	4,336	－		
		(15)	(－)	7	7
	米ドル	4,336	－		
		(15)	(－)	7	7
	買建				
	プット	4,336	－		
		(15)	(－)	10	△4
	米ドル	4,336	－		
		(15)	(－)	10	△4
合計		－	－	－	5

（※1）（ ）内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

（※2）評価損益欄には、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（ⅰ）通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引				
	円貨受取／外貨支払	外貨建債券	108,263	108,263	249
	米ドル		105,898	105,898	297
	ユーロ		2,365	2,365	△47
時価ヘッジ	為替予約取引				
	売建		1,319,941	－	△6,293
	米ドル	外貨建債券	798,266	－	△12,180
	ユーロ		165,283	－	△4,804
	豪ドル		206,698	－	6,395
	その他		149,692	－	4,295
合計			－	－	△6,043

（ⅱ）金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 固定金利受取／変動金利支払	保険負債	300,000	300,000	△27,848
合計			－	－	△27,848

5．責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

（１）責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は7,243,771百万円、時価は6,522,343百万円であります。

（２）責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

①　簡易生命保険契約商品区分（一部の保険種類を除く。）

②　かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）

③　かんぽ生命保険契約（一時払）商品区分（一部の保険種類を除く。）

なお、かんぽ生命保険契約（一時払）商品区分に、当連結会計年度より、一時払終身保険を対象に加えております。この変更による損益への影響はありません。

6．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は1,390,979百万円であります。

7．債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

8．有形固定資産の減価償却累計額は63,740百万円であります。

９．繰延税金資産の総額は1,546,565百万円、繰延税金負債の総額は801,673百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は16,022百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金1,025,316百万円、価格変動準備金225,014百万円、支払備金42,760百万円、退職給付に係る負債31,193百万円及びその他有価証券評価差額金169,314百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金787,439百万円であります。

責任準備金及び価格変動準備金に係る繰延税金資産は、将来の長期にわたり発生する課税所得により税金負担額を軽減する効果を有しております。

10．当連結会計年度における法定実効税率は28.00％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正△34.84％であります。

11．「所得税法等の一部を改正する法律（令和７年法律第13号）」が2025年３月31日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の28.00％から、回収又は支払が見込まれる期間が2026年４月１日以降のものについては28.93％に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21,234百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が40,741百万円、その他有価証券評価差額金が19,745百万円それぞれ減少しております。

12．契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	1,101,628百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	114,060百万円
利息による増加等	679百万円
年金買増しによる減少	112百万円
契約者配当準備金繰入額	96,990百万円
当連結会計年度末現在高	1,085,126百万円

13．関係会社の株式等の金額は187,713百万円であります。

14．担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券　4,489,608百万円

担保付き債務は、次のとおりであります。

売現先勘定　4,516,922百万円

なお、上記有価証券は、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券であります。

上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	160,554百万円
先物取引差入証拠金	4,437百万円
金融商品等差入担保金	56,013百万円

15. 保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は357百万円であり、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は1,187,171百万円であります。

16. １株当たり純資産額は8,467円97銭であります。

なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末において394千株であります。

17. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、買現先取引、消費貸借契約取引及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は109,672百万円であります。

18. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

19. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

（１）採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。

また、当社は、2015年10月１日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第96号）に基づく退職等年金給付の制度に加入しており、当社の要拠出額は、当連結会計年度910百万円であります。

（２）確定給付制度

①　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	95,931百万円
勤務費用	6,121百万円
利息費用	747百万円
数理計算上の差異の発生額	25百万円
退職給付の支払額	△6,500百万円
過去勤務費用の発生額	△115百万円
転籍による増減	11,718百万円
退職給付債務の期末残高	107,927百万円

②　退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	107,927百万円
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	107,927百万円

③　退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	6,121百万円
利息費用	747百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△217百万円
過去勤務費用の費用処理額	△465百万円
出向者負担額	2,644百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	8,830百万円

④　退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△350百万円
数理計算上の差異	△242百万円
合計	△592百万円

⑤　退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	2,441百万円
未認識数理計算上の差異	△1百万円
合計	2,440百万円

⑥　数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.7～1.9％

20. 郵政管理・支援機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除き、出再責任準備金を含む。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額24,576,340百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金915,558百万円、価格変動準備金581,452百万円を積み立てております。

21. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」36,678百万円が含まれております。「機構預り金」とは、郵政管理・支援機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された郵政管理・支援機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。

22. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。

（自己株式の取得）

当社は、2024年11月14日及び2025年３月28日付の取締役会において、会社法第459条第１項第１号の規定による当社定款第39条第１項の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、2025年４月18日に取得を完了いたしました。

（１）自己株式取得に関する取締役会の決議事項

ア　自己株式の取得を行う理由

当社は、中期経営計画期間における株主還元方針として、機動的な自己株式取得等を行うことで、総還元性向について中期平均40～50％を目指すこととしており、この方針に基づき、資本効率の向上、株主還元の強化を目的として自己株式取得を行うものであります。

イ　取得に係る事項の内容

①	取得対象株式の種類	当社普通株式
②	取得し得る株式の総数	30,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合7.8％）
③	株式の取得価額の総額	35,000,000,000円（上限）
④	取得期間	2024年11月15日から2025年11月14日まで
⑤	取得の方法	株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 （ToSTNeT-3）及び立会市場における取引による買付け

⑥　その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、当社代表執行役社長又はその指名する者に一任する。

（２）自己株式取得の実施内容

①	取得対象株式の種類	当社普通株式
②	取得した株式の総数	11,369,600株
③	取得価額の総額	34,999,885,750円
④	取得期間	2025年３月31日から2025年４月18日まで（約定ベース）
⑤	取得の方法	株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）及び立会市場における取引による買付け

（自己株式の消却）

当社は、2025年５月15日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

（１）消却する株式の種類	当社普通株式
（２）消却する株式の数	11,369,600株 （消却前の発行済株式総数に対する割合3.0％）
（３）消却予定日	2025年６月６日

（参考）

消却後の発行済株式総数	371,822,700株

（連結損益計算書の注記）

１．会計方針に関する事項

（１）保険料等収入の計上基準

①　保険料

初回保険料は、収納があり保険契約上の責任が開始している契約について、当該収納した金額を計上しております。また、２回目以降保険料は、収納があったものについて当該金額を計上しております。

なお、収納した保険料のうち、連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第１項第２号に基づき、責任準備金に積み立てております。

②　再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。

（２）保険金等支払金の計上基準

①　保険金等支払金（再保険料を除く。）

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険契約に基づく支払事由が発生し、当該契約に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額を計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、連結会計年度末時点において支払義務が発生したが保険金等の支出をしていないもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められるもののうち保険金等の支出をしていないものについて支払備金を積み立てております。

②　再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を当該協約書の締結時又は元受保険契約に係る保険料の収納時等に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第１項及び同規則第73条第３項に基づき不積立てとしております。

２．支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は69百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は545,425百万円であります。

３．１株当たり当期純利益は322円57銭であります。

なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

１株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において401千株であります。

４．保険料等収入には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が131,451百万円含まれております。

５．保険金には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が2,065,061百万円含まれております。

６．郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、郵政管理・支援機構のため契約者配当準備金へ86,029百万円を繰り入れております。

（連結包括利益計算書の注記）

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額は、次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△273,083百万円
組替調整額	△9,185百万円
法人税等及び税効果調整前	△282,268百万円
法人税等及び税効果額	58,264百万円
その他有価証券評価差額金	△224,004百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△21,784百万円
組替調整額	－百万円
法人税等及び税効果調整前	△21,784百万円
法人税等及び税効果額	6,356百万円
繰延ヘッジ損益	△15,428百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	89百万円
組替調整額	△682百万円
法人税等及び税効果調整前	△592百万円
法人税等及び税効果額	137百万円
退職給付に係る調整額	△454百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△15百万円
その他の包括利益合計	△239,903百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書の注記）

１．現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

２．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	1,976,083百万円
現金及び現金同等物	1,976,083百万円

（連結株主資本等変動計算書の注記）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	383,192	－	－	383,192
自己株式				
普通株式	427	0	21	405

（※１）普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当連結会計年度末株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式数が含まれており、それぞれ415千株、394千株であります。

（※２）普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（※３）普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、株式給付信託（BBT）の給付による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年５月15日取締役会	普通株式	18,009	47.00	2024年３月31日	2024年６月18日
2024年11月14日取締役会	普通株式	19,925	52.00	2024年９月30日	2024年12月５日

（※１）2024年５月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

（※２）2024年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年５月15日取締役会	普通株式	19,925	利益剰余金	52.00	2025年３月31日	2025年６月19日

（※）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

（７）保険業法に基づく債権の状況（連結）

（単位：百万円、％）

区　　分		2023年度末	2024年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－
	危険債権	－	－
	三月以上延滞債権	－	－
	貸付条件緩和債権	－	－
小計		－	－
（対合計比）		（　　－）	（　　－）
正常債権		4,755,406	3,808,619
合計		4,755,406	3,808,619

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（注１に掲げる債権を除く。）です。

３．三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金（注１及び２に掲げる債権を除く。）です。

４．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注１から３に掲げる債権を除く。）です。

５．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から４までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

（8）連結ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額	（A）	6,928,566	6,139,336
資本金等		1,604,045	1,654,671
価格変動準備金		873,799	829,930
危険準備金		1,725,335	1,219,164
異常危険準備金		－	－
一般貸倒引当金		31	367
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×９０％（マイナスの場合１００％）		2,206,874	1,953,057
土地の含み損益×８５％（マイナスの場合１００％）		△21,656	△17,627
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		3,033	2,440
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		214,749	184,861
負債性資本調達手段等		400,000	500,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		－	－
控除項目		△77,647	△187,528
その他		－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$	（B）	1,354,164	1,359,345
保険リスク相当額	R_1	107,916	99,111
一般保険リスク相当額	R_5	－	－
巨大災害リスク相当額	R_6	－	－
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	37,822	35,161
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	－	－
予定利率リスク相当額	R_2	108,247	101,539
最低保証リスク相当額	R_7	－	－
資産運用リスク相当額	R_3	1,208,624	1,221,858
経営管理リスク相当額	R_4	29,252	29,153
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{（A）}{（1／2）×（B）}$ ×１００		1,023.2 %	903.2 %

（注）上記は、保険業法施行規則第86条の２、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

（9）セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。